

事務事業名		指定廃棄物一時保管場所強化対策事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:4: 自然環境と生活環境の調和のとれたまちづくり				所属課	産業振興課	担当	農業振興担当
	施策名	0:1: 自然環境保全の推進				課長名	手塚 義久	担当者名	吉田 周史
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法
		1	0:5	0:1	0:4	0:0:1	畜産管理費		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度~ 年度)							
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 2011年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた、東京電力福島第一発電所の原子炉破損事故により飛散した放射性物質は、東日本の多くの自治体に降り注ぎ、その放射性物質が生活由来の資源や廃棄物に付着して指定廃棄物が多く発生した。本町は汚染状況重点調査地域に指定されたが指定廃棄物の直接的な発生はなかった。しかし、那須塩原市で収穫されたものを購入した基準値(8,000Bq/kg)を越えていた牛の餌(牧草)が本町が有する指定廃棄物として指定された。その後、国が定めたガイドラインに沿って町有地において保管を続けているが、保管状況の悪化(シートの劣化等)や、本年度行われた鬼怒川の氾濫危険箇所の見直しにより、本町内での氾濫危険度が一番高い場所に近く下流側に位置しているなど、周辺住民の安心安全の確保が難しくなっているのが現状であり、現実に住民からの不安の声も届いている。そのようなことから、今回、環境省が示している保管基準の内、コンクリートボックスに詰め替える方法に保管方法を変更し、現在の覆土にシートを張っただけの保管よりも強化すると共に、いつかは迎えるであろう最終処分場決定に伴う移動についても、容易に対応できるよう今回企画する次第である。なお、この措置によりコンクリートボックスには監視用の窓を設置できることから放射能濃度の定点測定も行う事が可能となる。 放射能濃度の再測定結果 廃棄物の種類 牧草 保管量 22.8t 指定申請時 17,719Bq/kg → 再測定値 16,000Bq/kg</p> <p>2 概算事業費 総事業費概算 3,700万円(平成29年度当初予算計上希望) 現在のところ歳入財源で国費の補助はないが、東京電力と協議の場を設定し、補償対象となれば歳入見込がある。</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等) 指定廃棄物一時保管場所の強化		名称	単位
		ア 指定廃棄物の量	トン
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 県民 町民		名称	単位
		ア 県民人口	人
		イ 町民人口	人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載) 指定廃棄物による低線量被曝等から保護する		名称	単位
		ア 安心だと感じた割合	%

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 実績値		23				0 0
	イ	目標値 実績値						0 0
		目標値 実績値		1,970,000				0 0
対象指標	ア	目標値 実績値		11,400				0 0
	イ	目標値 実績値						0 0
		目標値 実績値		100				0 0
成果指標	ア	目標値 実績値						0 0
	イ	目標値 実績値						0 0
		目標値 実績値						0 0

計画		平成28年度	平成29年度	(平成29年度)	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円		(東電補償の場合)		0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円		(37,000)		0
		一般財源	千円	37,000			0
		事業費計(A)	千円	0	37000	(37,000)	0

実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円				0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	本来であれば国が責任をもって対処しなければならない問題であるが、国のスタンスに合わせては事が進まない判断するとともに町の姿勢として安心安全を確保し町民を守るために事業実施することとした。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	鬼怒川の流域のうち、塩谷町内で一番の氾濫危険場所が現在の保管場所の100%上流であり、早急な対応が必要である。そのために1日も早く水害等にも耐えられるコンクリートボックスへの詰め替えが必要と判断した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	コンクリートボックスについては環境省監修の元に昭和コンクリートが中心となり作成されたものであり、特殊性がある物なので、大幅な値引き等も考えられるものではない。これ以上の事業費の削減は困難であると考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町民の安心安全を確保するものであるので公益性は十分であると判断すると共に、国策の元に生じた放射能漏れの災害に対するの措置であるので受益者に負担を求めることは必要がないと判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 28 年 12 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 ・実施をすることは認めるが、全額自費ではなく補助金等を充てたいので、もう少し様子を見ることとする。	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項  <input type="checkbox"/> 再評価対象事業